

## 大熊町

大熊町は当初、仮の町の姿を住宅や役場機能などを1ヵ所に整備された「集中型」タウンのような「集中型」で描き、帰還までの「コミュニティー維持の期待を仮の町に込めた。ただ、受け入れ側の意向で整備手法が複数の地域に分ける「分散型」で議論され、当初構想の実現は難しい情勢だ。町幹部は「分散型なら、町民が全國に避難している現状と変わらない」と頭を痛める。

## 「分散型」は今と同じ

### 特集 東日本大震災2年

町は仮の町の候補地をいわき、会津若松、郡山3市として検討に入る一方、古里の復興に向けて動きだした。復興計画では、2017(平成29)年を目標に拠点を現在の会津若松市からいわき市周辺に移し、町内の大川原地区を復興拠点に位置付けた。国の先行除染で同地区的放射線量が下がれば、地区内に住宅などを有志は、いわき市のゴルフ場に新たな「コミュニティー」で議論され、当初構想の実現は難しい情勢だ。町幹部は「分散型なら、町民が全国に避難している現状と変わらない」と頭を痛める。

くなる可能性も出てくる。  
国が昨年9月に行つた町民の意向調査では仮の町について、町内約3400世帯のうち「居住する」と答えたのは22・8%にとどまつた。避難指示が解除されても町に「戻らない」とした人も45・6%に上った。

「町には帰れない」とする町民を含む双葉郡の住民は、いわき市が避難する富岡町が、仮の町の整備について、町サテライト計画として仮の町整備の基本方針を策定。町内への帰還を希望する町民のために町内の低線量地区、特に避難町民の数が多い両市の合わせて3ヵ所に、災害公営住宅などの整備を計画する。

一方、受け入れ側の各市では災害公営住宅を1ヵ所

## 富岡町

に集中させることは難しい見通し。住宅の分散型設置の場合、町民同士の「コミュニティー維持などが課題となる。担当者は「いわき市には郡内の多くの避難者が集中しており、いわき市と密に協議し、市の判断を仰ぐ必要がある」としている。  
また町は、町内の低線量地区に設置を検討する災害公営住宅について「津波の被災地域住民の高台移転を含めて設置への検討が必要」として、今後協議会をつくり検討を進める方針だ。

災害住宅3カ所計画